

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 29

基本施策 雇用の確保と働く環境の整備  
構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	積極的な企業誘致	B
施策2	新たな産業の育成による雇用の確保	B
施策3	生き生き働く職場環境の整備促進	B
施策4	生涯現役への就労支援	B

## 成果指標

指標	内容	平成32年度 目標	平成30年度末 実績	単位	平成30年度の成果の検証
創業者数	市の支援策による創業者累積数	10	14	人	飲食と木材加工の分野で3件の創業があった。新規創業数は多いとはいえないが、拙速な創業で起業後に苦労するより、事業計画の練り上げに時間をかけており、創業の数ばかり追うのではなく、創業後の事業継続性を考えた支援を行うことに意味がある。
女性起業家・経営者の数	市の支援策による女性起業家・経営者累積数	5	5	人	平成30年度に創業促進奨励金の交付が1件あり、女性の経営者が累計3件になった。新規創業数は多いとはいえないが、拙速な創業で起業後に苦労するより、事業計画の練り上げに時間をかけており、創業の数ばかり追うのではなく、創業後の事業継続性を考えた支援を行うことに意味がある。
育児休業取得事業所数	育児休業取得制度に取り組む中小企業者累積数	25	11	事業所	セミナー等での広報により平成29年度までの3事業所と比較し2倍となった。女性の育児休業取得は一般的となっており、今後は男性による育児を促進するための取り組みが必要である。

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、事業所数や従業員数が減少しており、小売業販売額は減少し、製造品出荷額は減少傾向にある。個人事業者においては、経営の高齢化の進行や後継者不足が進行し、経営革新や新規事業に果敢に取り組む事業者が減少傾向にある。</li> <li>雇用情勢については、有効求人倍率が高水準を維持しているものの、市外へ進学し就職する若者や、求人求職のミスマッチの影響で市外の企業へ就職する人が増えている。</li> </ul>
課題	<p>新分野への進出に対する支援などによる既存企業の経営基盤の強化や、経済的に波及効果が高い企業の誘致による雇用の場の創出や確保が求められている。また、希望すれば長く働き続けることができるように、働く環境を多方面で整備していく必要がある。</p>

## 社会情勢・市民ニーズの変化

景気は緩やかな回復基調が続いており、有効求人倍率は上昇している。製造、建設、販売、サービス、専門職の分野で、有効求人倍率は2倍を超えている。一方、市民ニーズとしては事務職への求職意向が高く、依然として求人求職のミスマッチは解消されていない。市民からは4年制大学を卒業した若者が地元に戻って就職したいと思える賃金水準の高い職場の創出を期待する声が多い。  
女性の育児休業は一般化しつつあり、男性の育児休業取得についての関心も高まっている。

## 現在の「現状」と「課題」

現状	平成31年3月現在、ハローワーク大野管内の有効求人倍率は69カ月連続で1倍を上回っており、雇用の創出と確保については一定の成果が出ている。
課題	<p>人手不足が深刻となっており、市外に流出している若者のUターン促進が喫緊の課題となっている。若者が働きたいと思える企業の誘致とUターン対象者に対する情報発信が重要な課題となっている。</p> <p>求職者はワークライフバランスを重視する傾向が強くなっており、企業の働き方改革が必要となっている。</p> <p>育児休業を取得する男性はまだ少ないものの、取得を促進する社会の動きや先進的な企業での取り組みが始まっており、機運の醸成と取得の支援が引き続き必要である。</p>

## 基本施策の「成果」

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏のIT関連企業へのサテライトオフィス誘致に向けた営業活動により、30年度にオフィスが開設され、1ターン、Uターンを含む3名の雇用につながった。企業立地助成金の改正により、地元企業の工場拡充や設備投資が進み、雇用拡充につながった。</li> <li>働き方改革に取り組む企業の年間計画と実績を評価し、認定する事業を30年度から実施。30年度には8社を認定し、働きやすいまち大野の推進への関心が高まった。</li> </ul>
----	---

## 改善点

- 産業団地等への企業誘致のため、他部署との連携を密にしながら、引き続き企業訪問を行う。
- 男性の育児休業取得促進やワークライフバランスを重視した働き方改革を市内企業に働きかける。
- 求人求職のミスマッチを解消するため、IT関連企業の誘致活動など若者や女性の雇用につながる業種の誘致を行う。